

(1) デジタル投資の促進

ア 国、自治体の役割分担

どのように国、自治体で役割分担をしているのか（国家主導型で標準化が進んだ国、自治体主導で地域差に強みがある国、地方分権と住民参加に重点を置いている国など）

(回答)

○公共部門におけるデジタル化

デンマークでは、国、Kommunernes Landsforening（全国98の地方自治体の連合組織）、Danske Regioner（全国5つの広域自治の連合組織）による合同戦略に基づき、国と地方自治体が一体となって全国共通の公共インフラを整備することで推進されてきました。これらのインフラには政府機関が横断して利用できる本人を確認するシステム「EasyID（現MitID）」の導入、全ての国民が利用できるオンラインワンストップ公共サービスポータル「Borger.dk」の導入、オンラインで行政からの重要な書類や通知を受け取る「デジタルポスト」の導入などがあり、これらの公共インフラの運営をデジタル庁（Agency for Digital Government）が担っています。地方自治体はこれらのインフラを通じて市民への公的な通知や公共サービスの申請の受領、公共サービスの提供を行っています。

(参考)

- Agency for Digital Government, The Joint Government Digital Strategy
[<https://en.digst.dk/strategy/the-joint-government-digital-strategy/>]
- Agency for Digital Government, The Danish Digital Journey
[<https://en.digst.dk/policy/the-danish-digital-journey/>]
- Digital Skills&Jobs Platform, Danish Agency for Digital Government
[<https://digital-skills-jobs.europa.eu/en/organisations/danish-agency-digital-government>]
- Agency for Digital Government, Systems
[<https://en.digst.dk/systems/>]
- KOMBIT, Common foundation for the welfare of the future
[<https://kombit.dk/fokusomraader/it-infrastruktur>]
- KOMBIT, Joint municipal infrastructure
[<https://kombit.dk/loesninger/faelleskommunal-infrastruktur>]
- DIGITALSERING KATALOGET, Foundation for municipal digitalisation
[<https://digitaliseringskataloget.dk/>]
- KOMBIT, Support of KOMBIT's solution portfolio
[<https://dok.kombit.dk/loesningssupport>]
- Lifein denmark.dk, How the Danish healthcare system works
[<https://lifeindenmark.borger.dk/healthcare/the-danish-healthcare-system/how-the-danish-healthcare-system-works>]
- Desital Hub Denmark, Our digitisation timeline

[<https://www.digitalhubdenmark.dk/delegations>]

イ 国、自治体の成果指標・目標

どのような指標や目標などを設定しているのか。(D Xに取り組んでいる企業の割合など)

(回答)

デンマーク政府は、2022年5月に発表したNational Strategy for Digitalisationにて、

「More time for welfare through increased use of new technology (新たな技術の活用拡大による福祉への時間確保)」、「Acceleration of the green transition through digital solutions (デジタルソリューションを活用したグリーン転換の加速)」 「Increased growth and digital SMEs (成長とデジタル化を進める中小企業)」をはじめとした9つのビジョンを掲げており、行政への各種報告の自動化の仕組みづくりによる業務負担の軽減など、戦略的な取り組みがあげられています。

国や自治体が定める個別具体的な数値目標などについては、調査を行いました但し確認できませんでした。

(参考)

・ Agency for Digital Government, National Strategy for Digitalisation

[<https://en.digst.dk/strategy/the-national-strategy-for-digitalisation/>]

ウ 国、自治体のデジタル関連事業に係る予算額

国、自治体がどのくらいの規模の予算をかけているのか。（予算額、予算構造、重点配分など）

（回答）

国レベルでは、2023年にdigitaliserings ministeriet（デジタル化省）が「New digitalisation strategy」を公表し、2024年から2027年に向け、25の施策に8億デンマーククローネ（約115億円）を投資すると発表しました。この戦略では、「責任ある人工知能活用の基盤」や「デジタルソリューションによるグリーン・トランジションの推進」などの施策が重点項目として挙げられています。

また、地方自治体レベルの予算などについては、調査しましたが確認できませんでした。

（参考）

・ digitaliserings ministeriet, New digitalisation strategy sets the direction for the digital development of Denmark

[<https://www.digmin.dk/digitalisering/nyheder/nyhedsarkiv/2023/nov/ny-digitaliseringsstrategi-saetter-retning-for-den-digitale-udvikling-af-danmark>]

・ digitaliserings ministeriet, Denmark's digitalisation strategy - Responsibility for digital development

[<https://www.digmin.dk/digitalisering/publikationer/2023/danmarks-digitaliseringssstrategi-ansvar-for-den-digitale-udvikling->]

エ 国、自治体の中小企業へのDX支援

- ・ 中小企業のDXを推進するため、具体的にどのように支援しているのか。（補助、伴走支援、専門家派遣、申請手続きの簡素化など）
- ・ DXに取り組まない企業に対してどのように働きかけを行っているのか（どのように動機づけするのか）。
- ・ DX文化の醸成のために自治体としてどのように関わっているのか（重要なポイントなど）

（回答）

○国の中小企業へのDX支援

中小企業への具体的な支援については、政府が2018年に設立した「SME:Digita」という支援プログラムを通じて行われています。このプログラムでは、コンサルタントの利用にかかる助成金の支給やデジタル化に向けた無料相談などの支援が受けられます。このプログラムはデジタル庁（Agency for Digital Government）やデンマーク全国のビジネスセンターによって、運営され、実際の窓口対応などはビジネスセンターが行います。ビジネスセンターとは中小企業の活動を支援するデンマークの公的機関です。

また、DXに取り組まない企業に対しての働きかけについては、調査を行いました。具体的な事例は確認できませんでした。

○自治体の中小企業へのDX支援

調査を行いました。具体的な事例は確認できませんでした。

（参考）

- ・ Erhvervshus MIDTYLLAND, Are you taking advantage of the opportunities that digitalization brings?

[<https://erhvervshusmidtjylland.dk/content/temaer/optimer-din-forretning/ydelser/digital-omstilling/b43d3695-b68d-4bc6-8a01-d46f45757742/>]

- ・ Agency for Digital Government, SME:Digital

[<https://en.digst.dk/digital-transformation/smedigital/>]

- ・ STARTUP DENMARK, Launch your business in Denmark

[<https://startupdenmark.info/launch-your-startup-denmark>]

（２）人材の確保・育成の促進

ア デジタル人材の育成

自治体がどのようにデジタル人材（自治体内・企業内）を育成しているか（研修プログラム、大学との連携、オンライン学習プラットフォームの活用など）。

（回答）

調査を行いました。具体的な事例は確認できませんでした。

イ デジタル人材の定着

デジタル人材が地方に定着するためにどのような政策を実施しているのか（U I J ターン支援、働き方改革、リスキリングなど）。

（回答）

デンマーク政府は、日本のように国内自治体間での人材獲得競争ではなく、国外からのデジタル人材の獲得および定着を非常に重視しており、この役割を担うのが、政府と民間の非営利官民パートナーシップであるDigital Hub Denmarkです。

この組織は、デンマークへの移住を考える人材に対して、オンラインセミナーを用いた就職活動の支援や、デンマークのテック企業への紹介などを行っています。

（参考）

- Digital Hub Denmark, Attract international talent to Denmark
[<https://www.digitalhubdenmark.dk/talent-attraction>]
- A STATE OF DENMARK, Possibilities await you
[<https://www.state-of-denmark.com/>]

（３）自律的な取組の実践を支える環境整備

ア デジタル化に関する規制緩和

デジタル化を推進するために、どのような規制緩和を行っているか（条例や規則の改革など）。

（回答）

デンマークにおけるデジタル化は、日本の地方自治体の現場で使われるような意味とは少し異なります。デンマークは近年国家レベルでデジタル化を推進してきており、それは単なる業務の効率化などといった面にとどまらず、国家・地域・地方自治体の全てのレベルで、国民と企業に最良の公共サービスを提供するための試みです。したがって、各地方自治体が個別に規制緩和を実施したのではなく、政府がKommunernes Landsforening（全国98の地方自治体の連合組織）やDanske Regioner（全国5つの広域自治の連合組織）と協議の上で法制度を定め、国・地域・地方自治体の全てが協力してデジタル化を強力に押し進めたとする理解が適切です。つまり規制緩和ではなく、根本的な法制度の整備となります。

具体的には、2007年の政府横断型本人確認システム「EasyID（現MitID）」の導入、2007の全ての国民が利用できるオンラインワンストップ公共サービスポータル「Borger.dk」の導入、2011年の電子的に行政からの重要な書類や通知を受け取る「デジタルポスト」の導入などです。

（参考）

- Digital Hub Denmark, Responsible technology in society
[<https://www.digitalhubdenmark.dk/delegations>]
- Agency for Digital Government, About the Agency for Digital Government
[<https://en.digst.dk/about-us/>]
- Lifein denmark.dk, Digital services
[<https://lifeindenmark.borger.dk/apps-and-digital-services>]
- borger.dk, Your digital gateway to the public sector
[<https://www.borger.dk/>]

イ 住民へのサポート

デジタル格差をなくすために、低所得者層や高齢者向けにどのような支援を行っているのか。

(回答)

上述のとおり、デンマークではデジタル化を国家レベルで推進しており、住民へのサポートという側面においても、それは個別の支援策ではなく、包摂的なデジタル化において取り残される市民を生まない、という視点から設計されています。デンマークデジタル庁が公表している「Principles for Digital Inclusion」には6つの原則が示されています。例をあげると、「Help the Helpers」の原則では、デジタル技術に困難を感じている人々を支援する家族や介護施設職員のためのデジタル代理権の整備が示されており、また、「Provide Usable Alternatives」の原則では、デジタル手段を使えない市民に対する代替案を設ける必要性が示されており、例として、音声認識技術を用いて市民からの電話対応や市民サービスの予約代行をするAIの活用などがあげられています。

また、低所得者や高齢者に向けた個別具体的な支援については、調査しましたが確認できませんでした。

(参考)

・ Agency for Digital Government, Digital Inclusion

[<https://en.digst.dk/digital-services/digital-inclusion/>]

ウ 住民サービスの向上

行政手続きのオンライン化・デジタル化により、住民サービスが向上した事例はどのようなものがあるのか。（住民の声を反映させた行政サービスの改善、住民満足度の継続的測定、デジタル民主主義、オンライン投票、意見交換プラットフォーム、住民参加型のワークショップ、アンケートなど）

（回答）

- ・MitID : MitIDは、デンマークの政府が発行する公式の共通デジタルIDです。銀行のオンラインサービス、行政サービス、Eコマースなど、公共および民間の両方で、安全な本人確認とログインのために使用されます。

- ・Borger.dk : Borger.dkは、デンマークの市民向けに開設された、公共サービスの情報ポータルサイトです。国、リージョン、コミューンが提供するあらゆるサービス（出生届、結婚、健康保険、年金、住宅手当、失業手当など）に関する情報を一元的に提供しており、「市民が政府とやり取りするための入り口」として機能しています。

- ・デジタルポスト: デジタルポストは、デンマークの市民や企業が、公共機関（政府、自治体、病院など）から公式な書簡を安全に受け取るためのデジタル郵便箱です。多くの国民にとって利用が義務付けられており、公的機関からの通知や書類は原則としてこのデジタルポストを通じて送信されます。

（参考）

- ・MitID.dk, About MitID

[<https://www.mitid.dk/en-gb/about-mitid/>]

- ・borger.dk, Your digital gateway to the public sector

[<https://www.borger.dk/>]

- ・lifein denmark.dk, Digital Post

[<https://lifeindenmark.borger.dk/apps-and-digital-services/Digital-Post>]